

目黒区の財務諸表（平成

【貸借対照表】 区が現在持っている資産（左側）と、それらを形成するため調達した資金の内訳（右側）を示しています。

27 年度決算（28年3月31日現在）

	〈資産の部〉 1兆1,332億円	〈負債・純資産の部〉 1兆1,332億円
公共資産とは 区が保有する土地・建物などで、売却可能なものも含みます。	公共資産 1兆940億円	負債 395億円
投資等とは 団体などへの出資金・特定目的のための基金残高などです。	投資等 171億円	純資産 1兆937億円
流動資産とは 1年以内に回収・現金化できる資産（現金預金・未収金）です。	流動資産 221億円 うち歳計現金 38億円	

27年度末現在の区の資産の合計は1兆1,332億円で、26年度と比べ120億円増加しました。この資産を形成するために、これまでの世代が負担してきた純資産は1兆937億円（96.5%）、将来の世代への負担として残された負債は395億円（3.5%）となっています。
公共資産1兆940億円のうち大半が道路・公園など土木関係の資産で、約7割（7,840億円）を占めています。公共資産は、前年度と比べ11億円の増となりました。
また、負債は395億円となり、前年度に比べて39億円の減となりました。

【純資産変動計算書】 区の純資産（資産から負債を引いた残り）が1年間にどのように増減したかを示しています。

純資産残高		1年間の純資産の変動 (27年4月1日 ~ 28年3月31日)
159億円 純資産増		財源確保 870億円
期首 (27年4月1日現在) 1兆778億円	期末 (28年3月31日現在) 1兆937億円	純経常行政コスト △728億円
		その他 17億円
		計 159億円

1年間の純粋な経常行政コストに728億円必要でしたが、特別区税や補助金など、新たに870億円の財源が確保（資産増）されました。
これらの結果、純資産は27年度中に159億円増加しました。

※4つの表は、○印で結んだ数値どうしが対応することにより、相互に関連しています。
※それぞれの数値は、項目ごとの決算額を四捨五入しているため、一部の合計額などが計算結果と合わない場合があります。

27年度決算）（概要版）

【行政コスト計算書】 資産の形成につながらない行政サービスの提供に必要な費用とそれに伴う収入の1年間の状況を示しています。

27年度決算（28年3月31日現在）

公債費利子分、回収不能見込額など。	費用 計 770億円	その他の費用	6億円	純経常 行政コスト (費用と 収入の差) 728億円	
職員及び議員に要する費用（人件費、賞与引当金、退職給与引当金繰入等）。		人にかかる費用	197億円 <i>+5億</i>		
物の購入や委託料などの物件費、施設の維持補修、減価償却に要する費用。		物にかかる費用	212億円 <i>+8億</i>		
生活保護費、児童手当、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計への繰出金、清掃一部事務組合への分担金、各種団体への補助金など。		区民や 他団体等に 支出する費用	356億円 <i>+19億</i>		
区立保育所の保育料、廃棄物処理手数料、住区センターなどの施設使用料、各種団体への補助金、公害健康被害補償給付負担金など。				収入	41億円

1年間の行政サービスの提供にかかった費用（経常行政コスト）のうち、「区民や他団体等に支出する費用」が46.2%（356億円で前年度より19億円増）を占め、次いで「物にかかる費用」が27.5%（212億円）を占めています。

経常行政コストの合計は770億円ですが、行政サービスの提供に当たり区民の皆さんから負担していただいた「収入」を差し引くと、純粋な経常行政コストは728億円となります。前年度と比べ、29億円の増となりました。

【資金収支計算書】 どのような活動にどれだけの資金が使われたか、1年間の現金の流れで示しています。

		現金収支	
		総収入	総支出
		955億円	950億円
		収入と支出の差 5億円	
収入と支出の差が歳計現金残高の増となる	投資・財務的収入	46億円	不足111億円 投資・財務的支出
	公共資産整備収入	26億円	不足41億円 公共資産整備支出
	経常的収入	883億円	黒字156億円 経常的支出
			726億円
歳計現金残高			
歳計現金増 5億円			
期首 (27年4月1日現在)	期末 (28年3月31日現在)		
33億円	38億円		

通常の行政活動に伴う収支（経常的収支）の黒字156億円で、借入金の返済や投資・出資、基金への積み立てなどに伴う投資・財務的収支の不足111億円と、公共資産の整備に伴う収支の不足41億円を補いました。総収入は総支出より5億円多かったため、年度末の歳計現金残高は5億円増の38億円となりました。